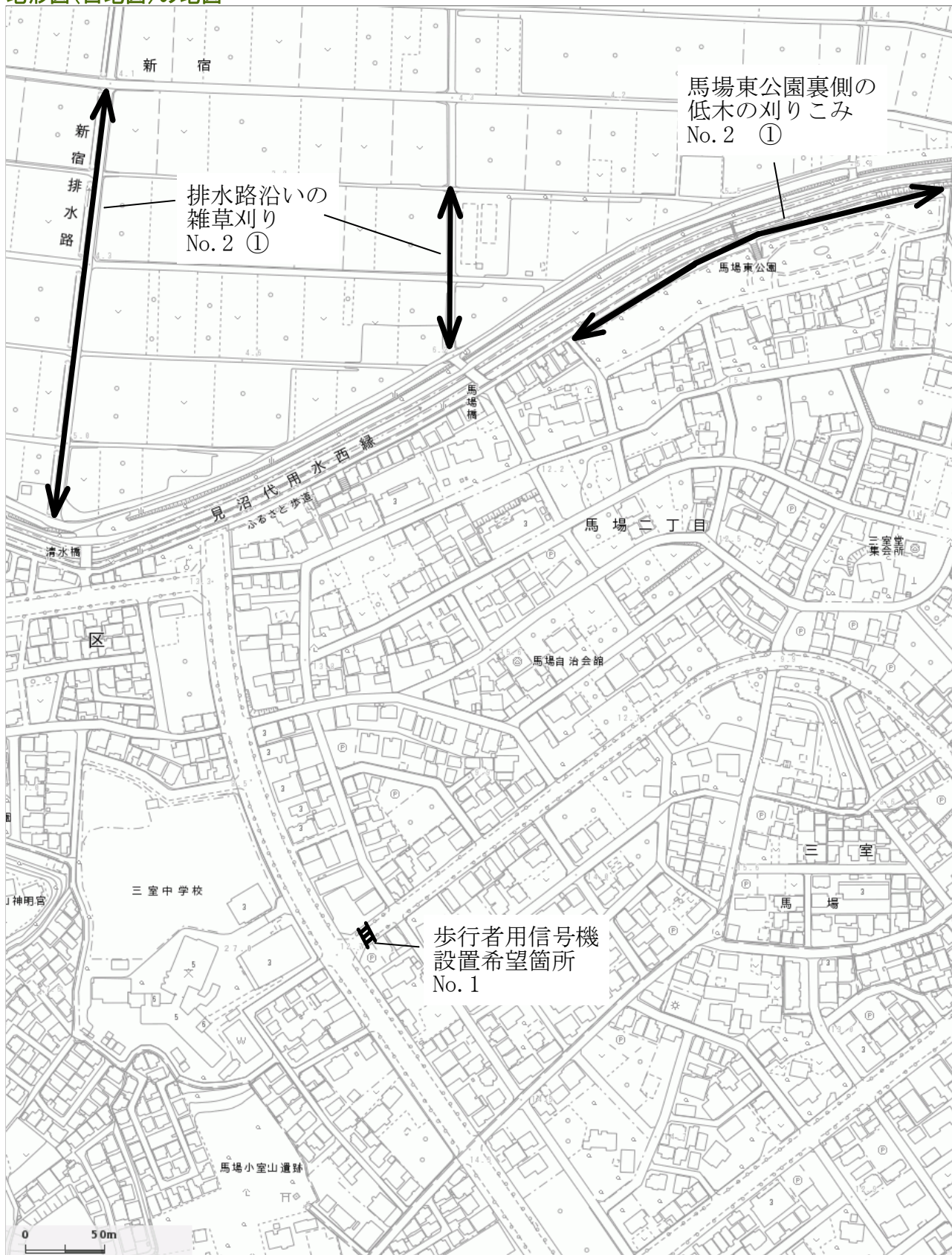
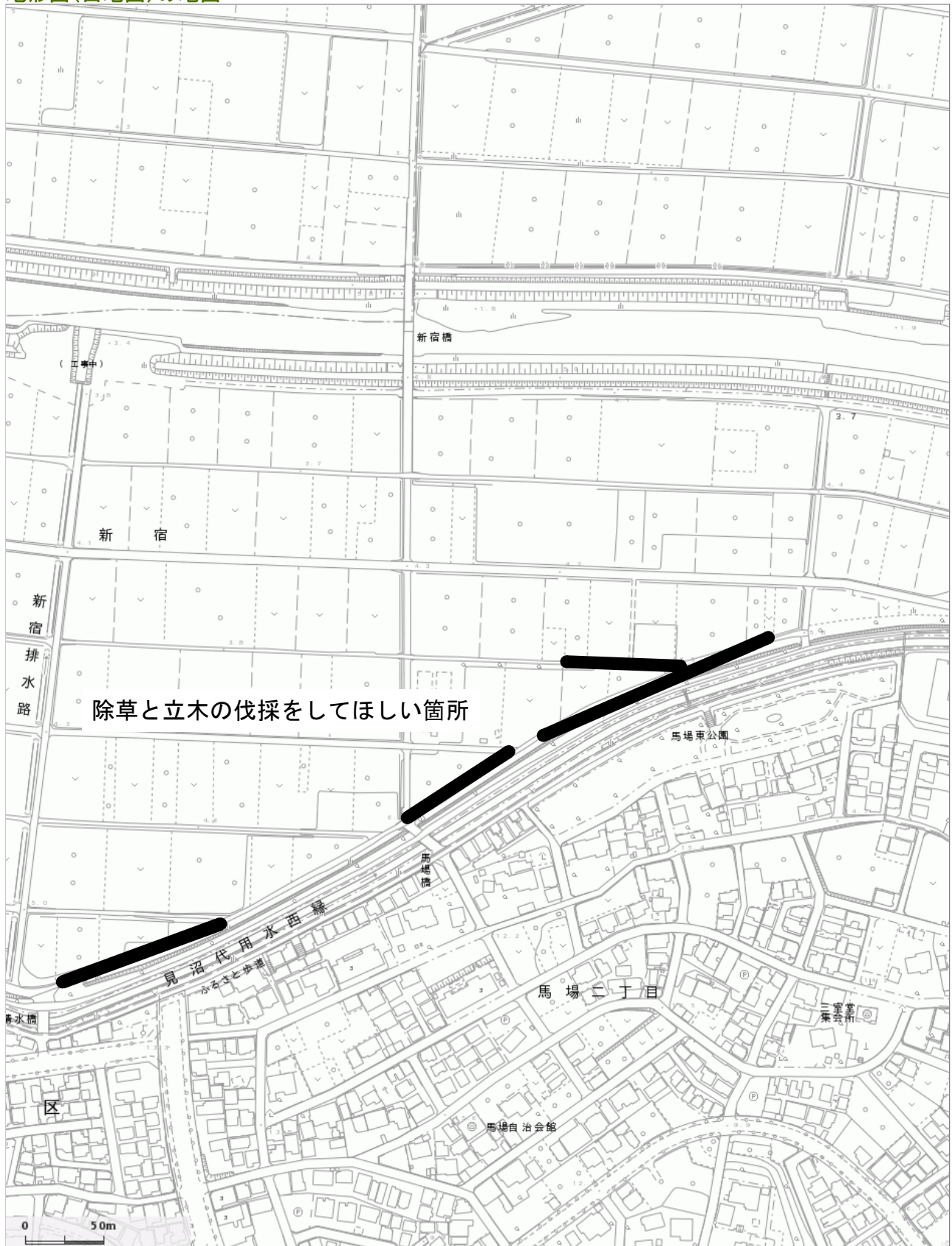


平成29年度議題 (No. 1, 2) 別紙 (1)

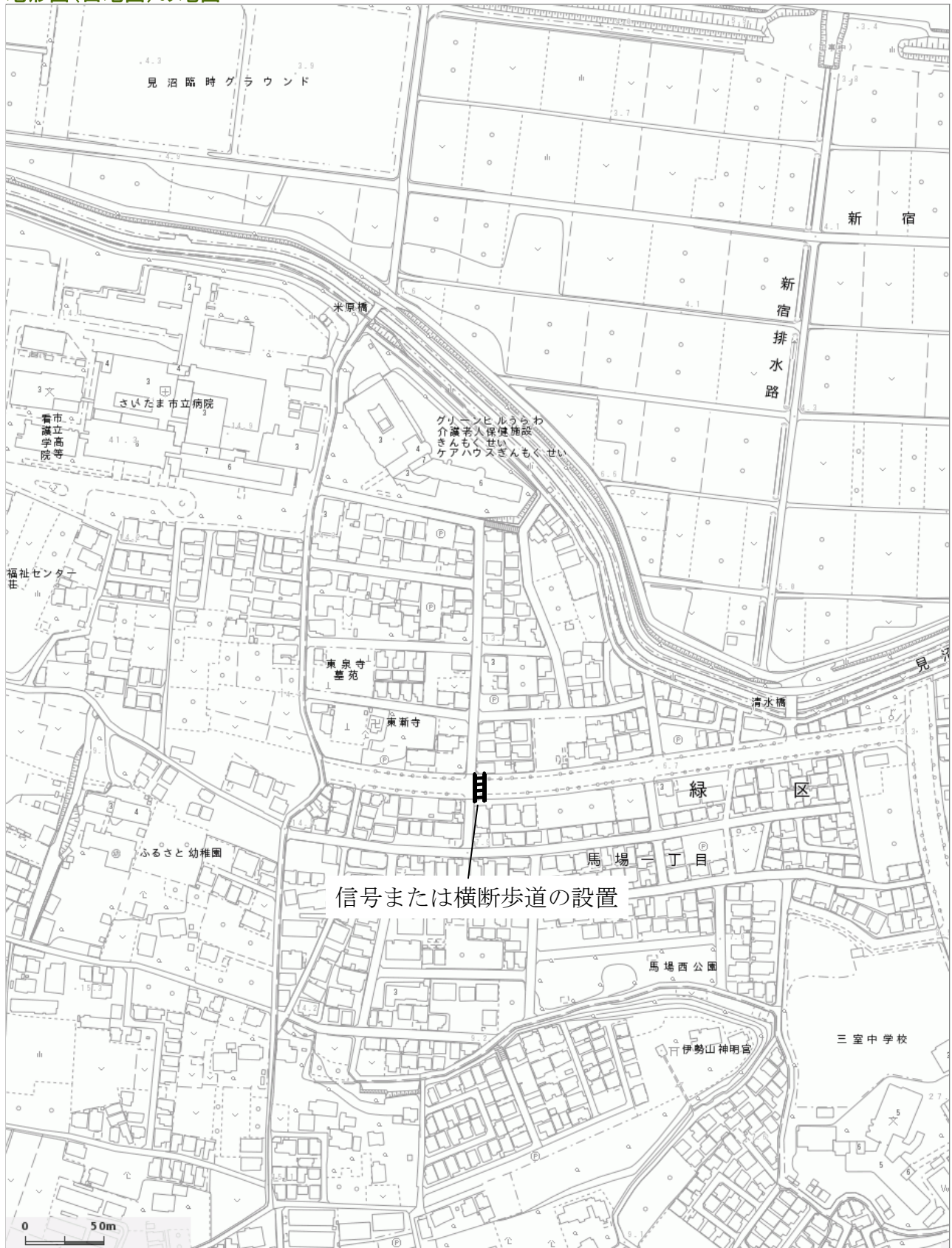
地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図

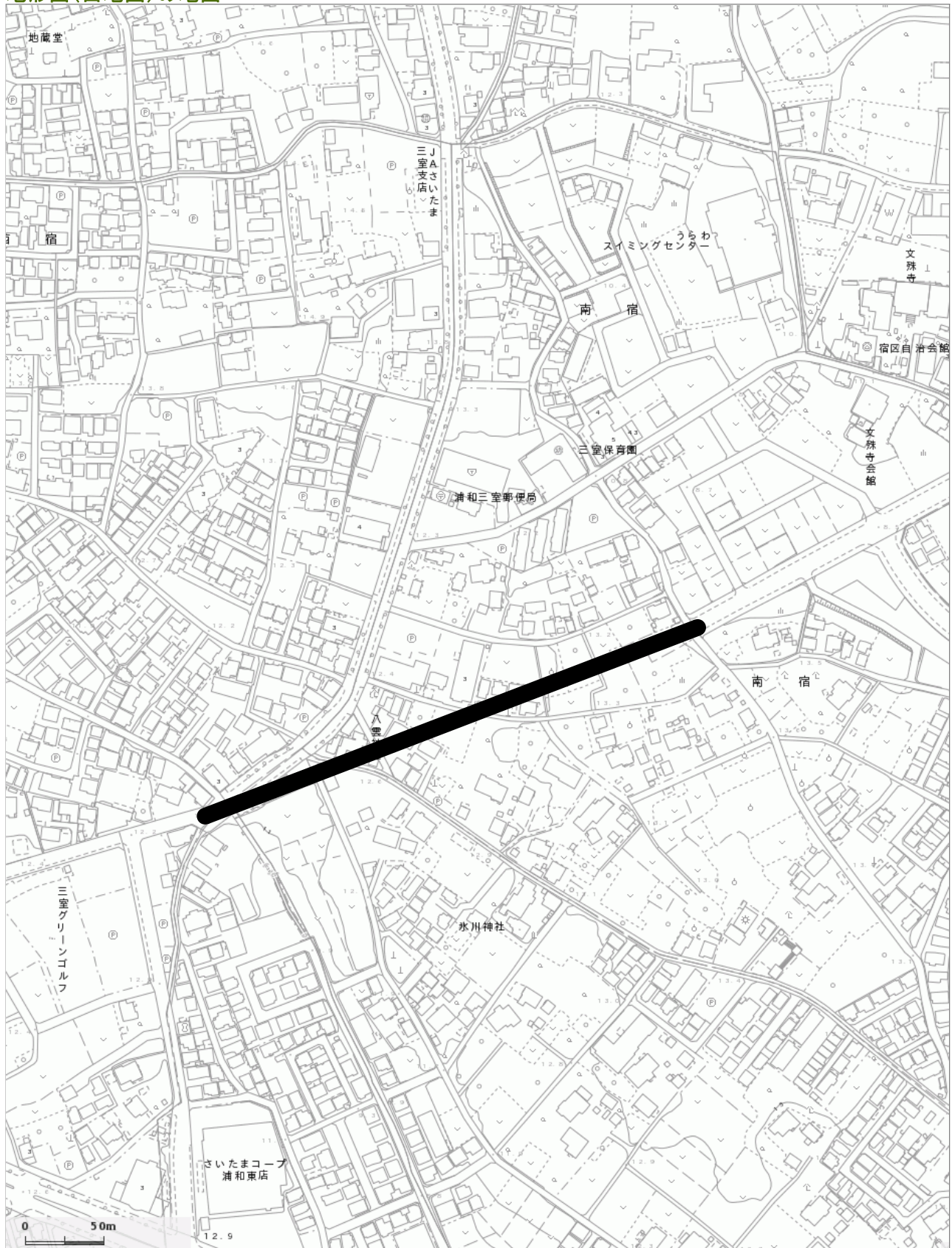


地形図(白地図)の地図

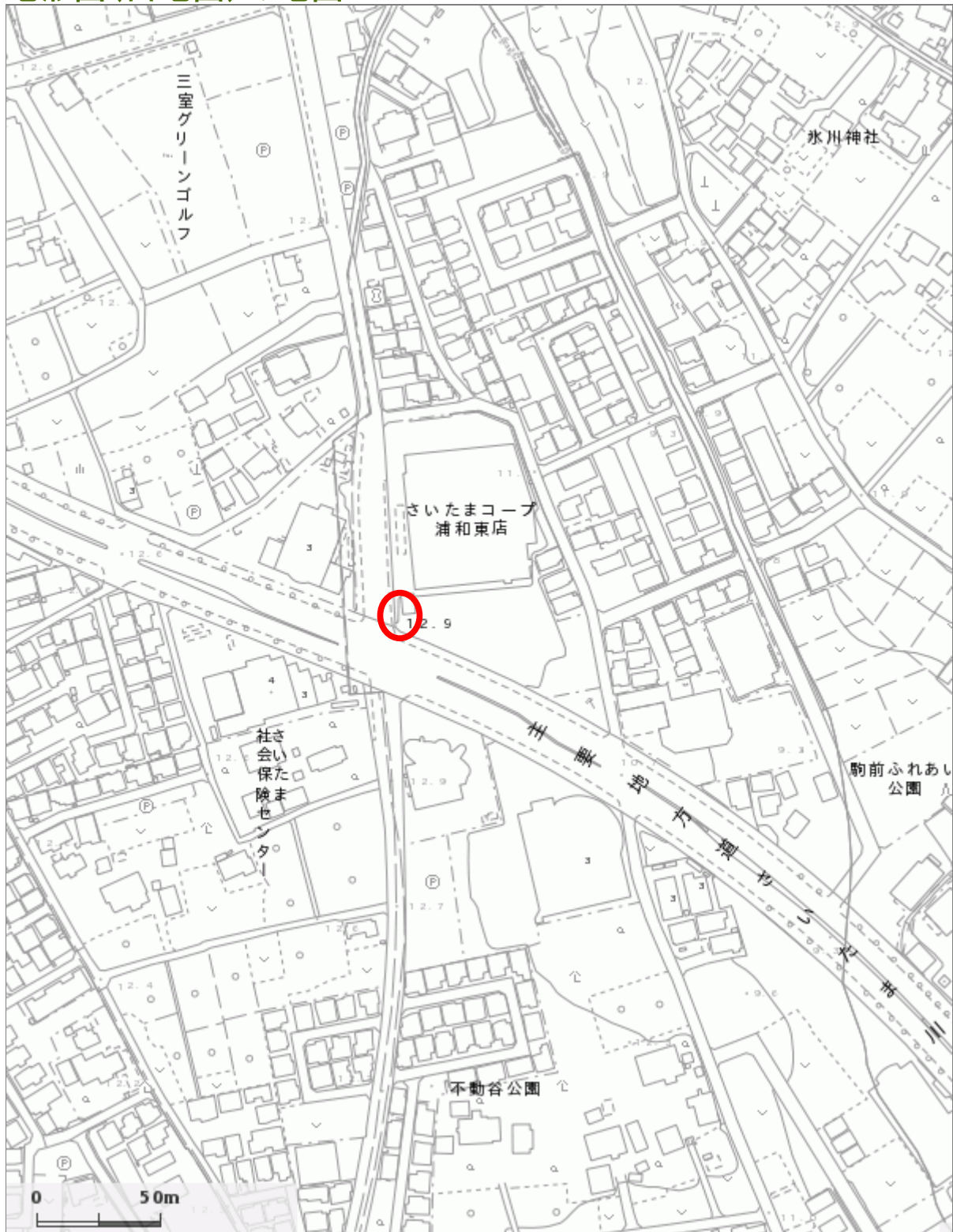


平成29年度議題 (No. 6)
別紙 (5)

地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



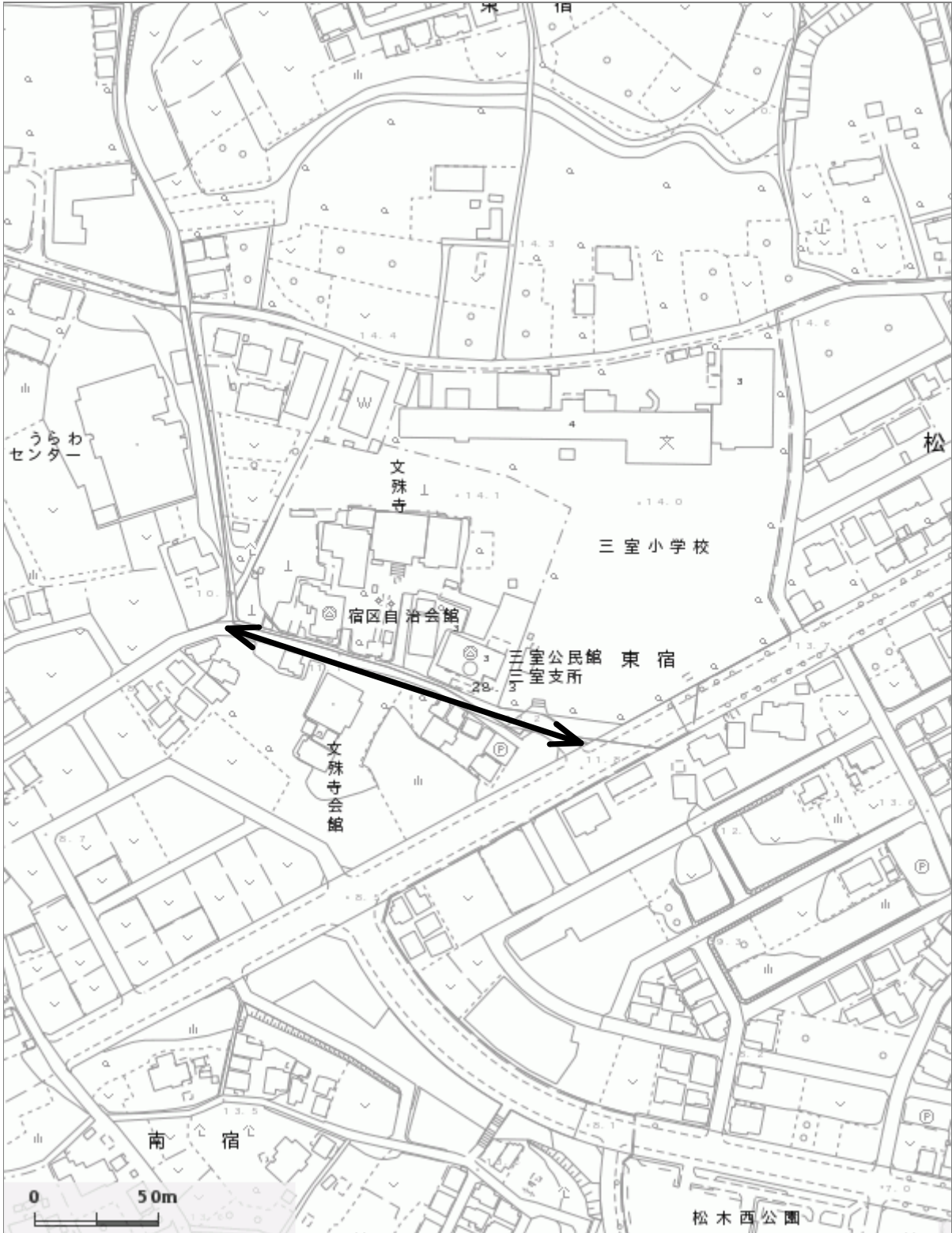
地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



地形図(白地図)の地図



参考1、

「さいたま市防災都市づくり計画」都市局都市計画部都市総務課

推進地区候補対象エリアマップ



参考2、

29.4.15読売

(第3種郵便物認可)

木密地域防火

感震ブレーカー設置補助

普及へ県モデル2地区に配布

首都直下地震などの発生時、木造住宅密集地域（木密地域）の防火対策として、県は、地震の揺れを感知して電気を止める「感震ブレーカー」の普及を進める。県内に木密地域が点在することから、上尾、草加の両市内でモデル地区を選定し、効果をPRする。

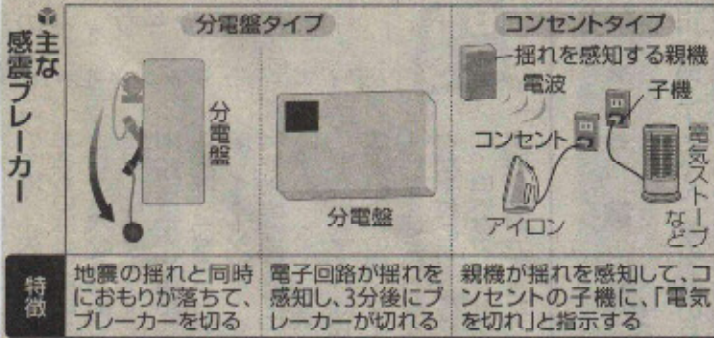
モデル地区は、道路が入り組んだ木密地域がある上尾市弁財、草加市谷塚の2地区。世帯数は各1000

戸程度で、1割にあたる各100個をめぐり県と両市補助の割合は今後検討する。木密地域では1軒が出火すると火が広がり、大規模

火災となる危険性が高い。県の「地震被害想定調査」によると、3000棟以上が延焼する可能性のある地区が8か所あった。川口市には4000棟以上に燃え広がる恐れがある地区があり、国土交通省は2012年、同市内の2か所計54

（福益博子）

（内閣府などの資料を基に作成）



感震ブレーカー 地震の揺れを感知すると、自動的にブレーカーやコンセントの電気を止める器具。分電盤にセンサーを取り付けるタイプや、おもりが作動してブレーカーを落とす簡易タイプなど、主に4種類が流通している。設置費用は2000円～8万円程度。

を「著しく危険な密集市街地」に指定している。根本的な防火対策には道路の拡張や区画整理が必要だが、予算と時間がかかる。東日本大震災で出火原因の特定された火災の54%がロード断線などの電気関連だったことから、県は即効性のある対策として感震ブレーカーに着目した。

ただ、感震ブレーカーの普及は全国的に低調だ。内閣府の13年度の「防災に関する世論調査」（3110人回答）で、設置している」と回答した人は6・6%にとどまった。認知度が低く、自分で設置するタイプは「手間がかかりそう」といった印象がある。県はモデル事業で住民の声を聞き、普及が進まない要因を分析する。設置促進に向けた支援策を検討して各自自治体向けの指針を作る。路地が入り組む場所で行き止まりのブロック塀に扉を設置するなど、避難路を確保する対策も試行するという。県市街地整備課の担当者は「燃えないまちづくりを実現するため、できることを積極的に進めたい」と話している。

儀
さいたま・典礼
さいたま・上尾・所沢
0120-776-108296